

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		新南陽ふれあいセンター管理運営事業費			担当所属	新) 地域政策課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別					
	推進施策	1 生涯学習推進体制の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	地域住民をはじめとする市民							
	意図	学びの場として、文化・スポーツ・コミュニティ・趣味等の市民活動を支援することにより、生涯学習の推進及び活発な市民交流による地域活性化を図る。							
	成果	学びの場として、文化・スポーツ・コミュニティ・趣味等の市民活動を支援することにより、生涯学習の推進及び活発な市民交流による地域活性化に繋がる。							
	手段	・多目的ホールをはじめとする貸館、福川図書館、武道館等の複合施設として管理運営 ・福川地区の交流や地域づくり活動の支援							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		利用者数（プール除く）		目標値	人	70000	70000	70000	70000
				実績値	人	59913	65543	64716	-
				目標達成度	%	85.6	93.6	92.5	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		61,397	66,788	68,941	70,368	69,418		
	事業費		45,060	48,773	49,312	57,613	56,663		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	3,900	0		
		受益者負担	1,750	2,709	2,480	2,640	2,709		
		その他	166	219	229	224	226		
	一般財源		43,144	45,845	46,603	50,849	53,728		
	人件費合計		16,337	18,015	19,629	12,755	12,755		
正職員		16,337	18,015	19,629	12,755	12,755			
正職員以外		10,475	11,721	12,201	15,558	19,539			
(事業費集計済分)		(10,475)	(11,721)	(12,201)	(15,558)	(19,539)			
人員	正職員 (人)	2.30	2.50	2.70	1.70	1.70			
	正職員以外 (人)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	開館当初は合併前の新南陽市のメイン複合施設として行事やイベント等広く市民利用がされていたが、合併後はサブ的施設となり大規模行事等が減少するなど、広域利用施設としての位置付けが低下している。								
	現状の周辺環境								
	平成27年に学び・交流プラザ（令和7年にはアリーナの空調設備が稼働する予定）が整備され、車で5分の距離に機能が重複する広域複合施設ができた。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	直結する福川駅の改修等が計画されているほか、隣接の新南陽球場や近隣の新南陽体育センター等があり、今後も老朽化が進行すると思われる。（新南陽ふれあいセンター自体も建設後35年を経過しており、老朽化による大規模改修等の時期にある。）								
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	広域複合施設ではあるが、地域の市民センター的な地域の様々な活動の場にもなっている。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A							
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		B	令和5年5月8日からの新型コロナウイルス感染防止対策緩和を見込んだ目標としたが、通年に渡る施設利用者数の減少が想定以上に影響したため、感染防止対策前の状態には戻っていない。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		B						
	6. 上位施策への貢献度		B						
効率性	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B	これまでの個別の修繕対応から、老朽化に対応した改修等に向けて改修方法等の検討を行う必要がある。					
	8. コスト削減へのさらなる取組み		A						
	9. 類似事業との統合・代替の検討		B						
総合評価	10. これまでの実施手段		B	これまでの個別の修繕対応から、老朽化に対応した改修等に向けて改修方法等の検討を行う必要がある。					
	B	コロナ5類移行後も利用者数は伸びていない。引き続き、複合施設の特性を活かして生涯学習及び地域づくりの拠点として運営する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	地域づくり等の市民センター的機能を充実させながら、本来の広域複合施設としての機能についても検討する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
地域づくりの支援による地域活動の活性化を図ることができるとともに、広域的複合的な利用の促進等により、施設の利用向上につながる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		新南陽総合支所管理運営事業費			担当所属	新) 地域政策課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	2 適正な事務執行の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民							
	意図	旧新南陽市の区域を所管区域として、総合的な行政サービスを提供する。							
	成果	市民の利便性の向上							
	手段	2 課体制。来庁者にとって最も身近な行政窓口として、本庁との連携を綿密にとりつつサービスを提供する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		適正施設管理指数		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		18,672	18,635	11,506	13,672	15,338		
	事業費		10,361	11,429	10,779	11,421	10,086		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	31	9	24	22	9		
		その他	0	0	0	0	3,006		
		一般財源	10,330	11,420	10,755	11,399	7,071		
	人件費合計		8,311	7,206	727	2,251	5,252		
正職員		8,311	7,206	727	2,251	5,252			
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
人員	正職員 (人)	1.17	1.00	0.10	0.30	0.70			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	2市2町の合併により、平成15年4月21日より新南陽総合支所として業務を開始した。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	旧新南陽市を所管区域としてサービス提供しており、事務事業の目的は妥当である。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
3. 事務事業の目標(活動指標等)		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	庁舎を適切に管理することは、市民サービスに必要であり、有効である					
	5. 目標(活動指標等)の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	新庁舎の運用にあたり、経費も検討されており、効率的である。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	新庁舎に移転後、利用等でも支障なく、住民の利用も定着しつつある。引き続き、住民サービスの向上に努める。							
改革案	今後の実施方向性	維持	新庁舎での供用を開始。建物の適切な管理運営を行っていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								
市民の利便性が向上する。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		新南陽総合支所整備事業費			担当所属	新) 地域政策課			
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	令和3年度 ~ 令和6年度				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	2 適正な事務執行の推進		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	市民							
	意図	総合的な行政サービスの提供を行う地域の拠点施設。災害発生時の安心安全を守る防災拠点として、コンパクトで機能的な行政事務所を整備する。							
	成果	市民の利便性の向上と防災機能の強化							
	手段	既存施設の解体及び新庁舎の建設							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		進捗率		目標値	%	12	54	100	0
				実績値	%	12	54	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		22,371	59,984	110,397	621,493	0		
	事業費		18,819	54,940	103,854	616,991	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	6,800	18,400	10,700	209,900	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	12,000	30,000	92,000	360,000	0		
	一般財源		19	6,540	1,154	47,091	0		
	人件費合計		3,552	5,044	6,543	4,502	0		
正職員		3,552	5,044	6,543	4,502	0			
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
人員	正職員 (人)	0.50	0.70	0.90	0.60	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	旧新南陽総合支所が解体され、西消防署が建設されている。								
	現状の周辺環境								
旧新南陽総合支所が解体され、西消防署が建設されている。									
今後の予想される周辺環境									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	整備により、施設の利便性や安心・安全の確保を図るものであり妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	令和6年度に予定していた事業は全て完了し、新庁舎が完成、供用を開始した。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	市が関与し施設整備を行う必要があるため、最適である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	D	新庁舎が完成、供用を開始した。							
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	令和6年度中で事業は終了。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性								
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		新南陽地区コミュニティセンター管理運営事業費			担当所属	新) 地域政策課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	4 地域づくり推進体制の強化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民							
	意図	地域住民の交流施設として、各地区におけるコミュニティ意識の醸成を図り、潤いのある地域社会を形成する。							
	成果	地域住民の交流施設として、各地区におけるコミュニティ意識の醸成を図り、潤いのある地域社会が形成される。							
	手段	新南陽地区のコミュニティ醸成を図り、潤いのある地域づくりを推進することを目的に設置した富田東地区コミュニティセンター、地域交流センター、福川地区コミュニティセンター、福川南地区コミュニティセンターを管理運営する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		年間利用者数		目標値	人	45000	45000	45000	45000
				実績値	人	34157	37743	38859	-
				目標達成度	%	75.9	83.9	86.4	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		29,394	29,734	19,800	18,855	15,420		
	事業費		27,973	28,293	17,619	17,354	13,919		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	8	8	7	0	8		
		その他	0	0	2,982	2,300	0		
	一般財源		27,965	28,285	14,630	15,054	13,911		
	人件費合計		1,421	1,441	2,181	1,501	1,501		
正職員		1,421	1,441	2,181	1,501	1,501			
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
人員	正職員 (人)	0.20	0.20	0.30	0.20	0.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成18年度から各地区運営協議会を指定管理者としている。								
	現状の周辺環境								
新南陽地区における地域住民のコミュニティ活動の場として定着している。									
今後の予想される周辺環境									
令和7年4月時点、4館全てが法定耐用年数を超えていないが、今後、建物や設備の老朽化による修繕経費の増加が見込まれるので、施設点検を適宜実施し予防保全に努める。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	地域住民の交流施設として潤いのあるコミュニティ活動が行われている。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	生涯学習講座の実施等により、利用者は増加したが、新型コロナウイルス感染症流行の前までは回復していない。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	地域住民の交流施設として潤いのあるコミュニティ活動が行われており、引き続き施設を維持管理するが、市民センター化することについて検討する。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	利用者の固定化は否めないが、生涯学習講座を実施したことにより、新たな利用者が増えている。							
改革案	今後の実施方向性	維持	地域コミュニティの活動拠点として継続利用する。市民センター化については検討する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
地域住民によるコミュニティ活動の活性化									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		西部市民交流センター管理事業費			担当所属	新) 地域政策課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	4 地域づくり推進体制の強化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民							
	意図	市民交流の促進、児童の健全育成及び福祉の増進							
	成果	市民交流の促進、児童の健全育成及び福祉の増進							
	手段	市民交流の促進、児童の育成及び福祉の増進を図ることを目的に設置した西部市民交流センターを管理する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		年間利用者数		目標値	人	4500	4500	4500	4500
				実績値	人	3137	2910	2774	-
				目標達成度	%	69.7	64.7	61.6	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		2,734	2,309	2,644	2,395	2,442		
	事業費		1,313	868	1,190	894	941		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	153	34	222	240	207		
		その他	8	194	6	5	6		
		一般財源	1,152	640	962	649	728		
	人件費合計		1,421	1,441	1,454	1,501	1,501		
正職員		1,421	1,441	1,454	1,501	1,501			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	本施設は、市民活動の推進、市民交流の促進、児童の健全育成及び福祉の増進を目的に設置								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	B	市民交流の推進、児童の育成及び福祉の増進を図る活動が行われている。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
3. 事務事業の目標(活動指標等)		A							
有効性	4. 計画の実施状況	C	新型コロナウイルス感染症の流行により利用者が減少したまま、回復していない。						
	5. 目標(活動指標等)の達成度	C							
	6. 上位施策への貢献度	B							
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B							
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	常駐職員の廃止など、事業内容については適宜見直してきた。令和4年度に改訂した施設分類別計画では、今後の施設の方向性を「統廃合を検討」としており、利用状況等を踏まえ、施設のあり方を検討する。						
	9. 類似事業との統合・代替の検討	B							
	10. これまでの実施手段	A							
総合評価	B	利用者は固定しており減少傾向であるが、当面は現状を維持する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	当面は現状を維持するが、周辺公共施設の配置や利用状況を勘案し、統廃合を含め、施設のあり方を検討する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								